

新・日本史入門 近代から現代へ (第1回) 2011年1月8日

第一次世界大戦

1, 辛亥革命と大正政変

辛亥革命

辛亥革命：孫文（中国同盟会）－三民主義→ 1912 年清滅亡、中華民国成立（南京）
袁世凱（軍閥）が大総統へ

大正政変

桂園時代－政局の安定－桂太郎（長州、藩閥・官僚）と西園寺公望（立憲政友会）

第2次西園寺内閣：陸軍2個師団の増設－否認→陸相辞任－後任補充出来ず－辞任

第3次桂内閣：政党・議会無視の態度 1912

←第1次護憲運動＝「閥族打破・憲政擁護」・犬養毅（立憲国民党）・尾崎行雄
→倒閣＝大正政変 (立憲政友会)

山本権兵衛内閣（立憲政友会を与党）：シーメンス事件で倒閣

第2次大隈内閣（立憲同志会の支持）の組閣 → 民衆の政治的な動きの活発化

2, 第一次世界大戦

第一次世界大戦の勃発－英と独の対立

1882年三国同盟←→露仏同盟＋三国協商 【資料1】【テキスト p269】

1914年－サラエボでオーストリアの皇位後継者夫妻が暗殺

→オーストリアがセルビアに宣戦布告

露・仏・英がセルビア側←→独がオーストリア＝第一次世界大戦

日本の参戦と中国侵略の強化－政治や経済の行き詰まりの打開－参戦へ 【資料2】

1914年、日英同盟を口実に参戦→中国や南洋諸島のドイツ拠点を攻撃

1915年、中国に「21か条の要求」＝ドイツ権益の譲渡、南満州での権益の拡大、

日本人顧問の採用→中国の反発→最後通牒→中国の受諾＝国恥記念日 【資料3】

1916年、第4次日ロ協^定→満州での既得権益の相互承認など

1917年、石井－ランシング協定 【資料4】

＝米に中国市場の門戸開放・機会均等←→日の満州における特殊権益

ロシア革命とシベリア出兵

1917年、ロシア革命－レーニンが社会主義政権（ソヴィエト）を樹立→独らと単
列強：ソヴィエト政府に軍事介入 講和

→日、シベリヤ出兵・連合軍撤退後も駐留（22年まで、約7万人、p270）

ソヴィエト社会主義共和国連邦の成立→A・Aの植民地や従属国に大きな影響

独：1918年に革命（皇帝退位・共和制樹立）→独の敗北－大戦の終結

第一次世界大戦＝総力戦・新しい兵器、死者900万人、負傷者2000万人

3, 大戦後の社会と社会運動

大戦景気と米騒動

大戦景気：債務国から債権国へ ←大戦前11億の債務、1920年28億の債権国

・米向けの生糸、・アジア市場への綿糸・綿布、・ヨーロッパ向けの軍需品

工業の発展—船舶不足による造船業・海運業、←製鉄所、電力需要の急増
米騒動：大戦景気による物価上昇、シベリア出兵による米価高騰【資料5】【p274】
富山県の主婦が蜂起—全国へ（1道3府38県、38市153町177村）
→報道の禁止・軍隊出動へ 鎮圧→寺内内閣退陣—原敬内閣の成立

原内閣と普選運動の高まり

原敬内閣＝本格的な政党内閣（政友会）、衆議院議員—平民宰相

—陸・海・外務大臣以外の閣僚を立憲政友会から

—中国との関係改善・英米との協調・積極政策

1919年、普選運動の展開→内閣：直接税を10圓→3圓に、

→暗殺

1920年、男子普通選挙法案が国会へ、政府：時期尚早として総選挙、政友会の圧勝

労働運動・社会運動の高揚

労働運動：初のメーデー（1920）、友愛会（1921、鈴木文治ら、労使協調）

→日本労働総同盟に発展（1921）

農民運動：小作争議の頻発、日本農民組合結成（1922）

女性運動：青鞥社（1911）→新婦人協会（1920）→婦人参政権獲得運動

部落解放運動：全国水平社（1922）【資料6】→部落解放同盟（1950）

社会主義運動：日本社会主義同盟（1920）、日本共産党（1922）

その他：革新的な啓蒙団体—新人会 国家主義—北一輝・大川周明

4. 国際協調の時代

パリ講和会議 → 1919年 パリ平和会議

民族自決の原則—東欧諸国などの独立→朝鮮でも三・一独立運動

日（全権西園寺公望ら）—5大国の1つとして参加

【資料7】

山東半島の旧独権益の承認←中国、大規模な反日民族運動（五・四運動）

赤道以北、旧独領南洋諸島の統治権

【資料8】

1919年 ヴェルサイユ条約—ヴェルサイユ体制

* 独の軍備制限・巨額な賠償金の支払い

* 国際連盟の成立（1920年—米ウィルソン）→日、常任理事国、

* 国際労働機関（ILO、1919年）

ワシントン体制—米主導による東アジア・太平洋地域における新たな国際秩序

ワシントン会議（1921～22）

【資料9・10・11】

* 4カ国条約—日・米・英・仏、太平洋諸島の安全保障、—日英同盟の廃棄

* 5カ国条約—4カ国に伊、ワシントン軍縮条約

* 9カ国条約—中国の主権・独立・領土保全の尊重

中国に対する機会均等と門戸開放の原則

欧米との協調外交—山東省における旧独権益を中国に返還

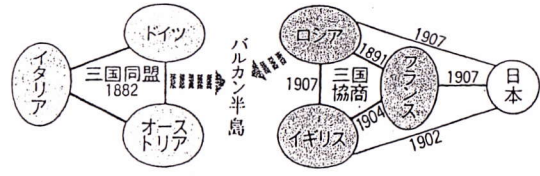
協調外交の展開

幣原外交：外務大臣幣原喜重郎—米との協調

日ソ基本条約（1925）、 中国：武力的干渉を避け外交交渉へ

国内：海軍に続いて陸軍の軍縮も

国家主義団体→協調外交や軍縮政策への不満も



▲三国同盟・三国協約と日本
露仏同盟(1891)・日英同盟(1902)・日露協約(1907)・日仏協約(1907)によって二重三重に補強されていた

【資料1】 三国同盟と三国協約

1882(明治15)年に成立した三国同盟は、1902(明治35)年イタリアとフランスの間に秘密協定が結ばれたため、実質的にはドイツ・オーストリアの2国同盟となった。イタリアは大戦勃発の翌年、三国同盟を破棄し連合国側に立って参戦する。一方、三国協約は英仏協約(1904)と英露協約(1907)による英仏露3国の和親友好関係で、露仏同盟(1891)・日英同盟(1902)・日露協約(1907)によって二重三重に補強されていた

【資料2】

- ⑦天祐：天の助け
- ⑧欧州ノ大禍乱：第一次世界大戦のこと。禍乱は騒動
- ⑨拳国一致：国民全体が一致して同じ態度をとること

【資料3】

- ⑩露々：人々が騒ぐこと。やかましい
- ⑪廢減稅等ノ党論：当時憲政擁護会では、營業稅・織物消費稅・通行稅の三稅廢止を要求して惡稅撤廢運動を起こしていた
- ⑫隨伴：いっしょに伴うこと
- ⑬支那國政府：中華民國の袁世凱政府。当時袁世凱は大總統として權力を握っていた
- ⑭山東省：ドイツは山東半島膠州灣、青島の租借、鐵道敷設權、鉅山採掘權などの利權を獲得していた
- ⑮旅順・大連租借期限：ポーツマス條約(一九〇五年)によって日清間で條約が結ばれ、日本が租借。期限は二五年であった。九九か年に延長するということは永久的という意味がある
- ⑯南滿州及安奉兩鐵道：南滿州鐵道は長春、大連間、安奉鐵道は安東、奉天間
- ⑰漢冶萍公司：漢陽の製鐵所、大冶の鐵山、萍鄉の炭鐵を統合して設立した会社
- ⑱傭聘：招き迎えること

【資料10】

ワシントン海軍軍縮條約
 第一条 締約國ハ本條約ノ規定ニ從ヒ各自ノ海軍軍備ヲ制限スヘキコトヲ約定ス
 第四条 各締約國ノ主力艦合計代換噸數ハ基準排水量ニ於テ合衆國五十二万五千噸、英帝國五十二万五千噸、仏蘭西國十七万五千噸、伊太利國十七万五千噸、日本國三十一万五千噸ヲ超ユルコトヲ得ス
 第五条 基準排水量三万五千噸ヲ超ユル主力艦ハ何レノ締約國モ之ヲ取得シ又ハ之ヲ建造シ、建造セシメ若ハ其ノ法域内ニ於テ之ヲ建造ヲ許スコトヲ得ス
 第七条 各締約國ノ航空母艦合計噸數ハ基準排水量ニ於テ合衆國十三万五千噸、英帝國十三万五千噸、仏蘭西國六万噸、伊太利國六万噸、日本國八万一千噸ヲ超ユルコトヲ得ス
 第十九条 合衆國、英帝國及日本國ハ左ニ掲クル各自ノ領土及屬地ニ於テ要塞及海軍根拠地ニ關シ本條約署名ノ時ニ於ケル現状ヲ維持スヘキコトヲ約定ス (日本外交年表並主要文書)

(2) 「大正新時代の天祐」——井上馨の意見

一、今回欧州ノ大禍乱ハ、日本國運ノ發展ニ対スル大正新時代ノ天祐ニシテ、日本國ハ直ニ挙國一致ノ團結ヲ以テ、此天祐ヲ享受セザルベカラズ。
 一、此天祐ヲ全ウセンガ為ニ、内ニ於テハ比年露々タリシ廢減稅等ノ党論ヲ中止シ、財政ノ基礎ヲ強固ニシ、一切ノ党争ヲ排シ、國論ヲ世界ノ大勢ニ隨伴セシムル様指導シ、以テ外交ノ方針ヲ確立セザルベカラズ。(世外井上公伝)

(3) 二十一か条の要求 一九一五(大正四)年一月一八日

- 第一号 ……
- 第一条 支那國政府ハ、獨逸國ガ山東省ニ関シ條約其他ニ依リ支那國ニ對シテ有スル一切ノ權利・利益・讓与等ノ処分ニ付、日本國政府ガ獨逸國政府ト協定スベキ一切ノ事項ヲ承認スベキコトヲ約ス
- 第二号 ……
- 第一条 兩締約國ハ、旅順・大連租借期限並 南滿州及安奉兩鐵道各期限ヲ何レモ更ニ九十九ケ年ツツ延長スベキコトヲ約ス
- 第三号 ……
- 第一条 兩締約國ハ、將來適當ノ時機ニ於テ漢冶萍公司ヲ兩國ノ合弁トナスコト並ニ支那兩政府ハ日本國政府ノ同意ナクシテ同公司ニ屬スル一切ノ權利財産ヲ自ら処分シ又ハ同公司ヲシテ処分セシメザルベキコトヲ約ス
- 第四号 日本國政府及支那國政府ハ支那國領土保全ノ目的ヲ確保センガ為茲ニ左ノ條約ヲ締約セリ
- 支那國政府ハ支那國沿岸ノ港灣及島嶼ヲ他國ニ讓与シ若クハ貸与セザルベキコトヲ約ス
- 第五号
- 一、中央政府ニ政治財政及軍事顧問トシテ有力ナル日本人ヲ傭聘セシムルコト

(日本外交年表並主要文書)

【資料4】

石井・ランシング協定

日本国及合衆国両政府ハ、領土相接近スル国家ノ間ニハ特殊ノ關係を生スルコトヲ承認ス、從テ合衆国政府ハ日本国カ支那ニ於テ特殊ノ利益ヲ有スルコトヲ承認ス、日本ノ所領ニ接壤セル地方ニ於テ特殊ニ然リトス、尤モ支那ノ領土主權ハ完全ニ存在スルモノニシテ、合衆国政府ハ日本国カ其ノ地理的位置ノ結果特殊ノ利益ヲ有スルモ、他國ノ通商ニ不利ナル偏頗ノ待遇ヲ与ヘ又ハ條約上支那ノ從來他國ニ許セル商業上ノ權利ヲ無視スルコトヲ欲スルモノニ非サル旨ノ日本国政府累次ノ保障ニ全然信頼ス (日本外交年表並主要文書)

【資料5】

米騒動

富山県中新川郡西水橋町民の大部分は出稼業者なるが、本年度は出稼先なる權太は不漁にて、帰路の路銀にも差支ふる有様にて、生活頗る窮迫し、加ふるに昨今の米価暴騰にて、困窮其極に達し居れるが、三日午後七時、漁師町一帯の女房連二百名は海岸に集合して三隊に分れ、一は浜方有志、一は町有志、一は浜地の米屋及び米所有者を襲ひ、所有米は他に売らざること及び此際義侠的に米の廉売を嘆願し、之を聞かざれば家を焼払ひ、一家を塵殺すべしと脅迫し、事態頗る穩かならず。 (一九一七年八月五日、東京朝日新聞)

【資料6】

(1) 全国水平社の宣言 一九二二(大正一一)年三月三日

宣言

全国に散在する我が特殊部落民よ團結せよ。長い間虐められて来た兄弟よ、過去半世紀間に種々なる方法と、多くの人々によってなされた我等の爲の運動が、何等の有難い効果を齎らさなかつた事實は、夫等のすべてが我々によつて又他の人々に依つて毎に人間を冒瀆されてゐた罰であつたのだ。そして、これらの人間を勵むかの如き運動は、かへつて多くの兄弟を墮落させたことを想へば、此際我等の中より人間を尊敬することによつて自ら解放せんとする者の集團運動を起せるは、寧ろ必然である。……人の世に熱あれ、人間に光あれ。 (水平)

【資料7】

(1) 植民地下朝鮮の「三一独立運動」 一九一九(大正八)年三月一日

われらはここにわが朝鮮国が独立国であること、および朝鮮人が自由民であることを宣言する。これをもつて世界万邦に告げ、人類平等の大義を克明し、これをもつて子孫万代に教え、民族自存の正当なる權利を永遠に有せしむるものである。半万年の歴史の權利によつてこれを宣言し、二十万民衆の忠誠を合わせてこれを明らかにし、民族の恒久一筋の自由の發展のためにこれを主張し、人類の良心の發露にもとづいた世界改造の大機運に順応し、並進させるためにこれを提起するものである。 (朝鮮三一独立運動)

(2) 中国における「五・四運動」 一九一九(大正八)年五月四日

北京大学、中国大学、政法大学その他専門学校生徒等約一千名は、四日午後一時より行列を組み、「青島の直接還附を求む」「かの国賊を誅せよ」等大書せる旗を掲げ、北京学生全体の名を以て檄文を撤布しつつ天安門の広場に集合し、盛んに示威運動を試みるにより、歩軍統領李長、泰警察總監、吳炳湘等出で来たり慰撫に努めし結果、公使館方面に向かわず市中の繁榮なる場所を選びて示威行列をなしつつありしが、午後五時、米国公使館を訪いしも入門を拒まれ、転じて曹汝霖氏宅に到り、第一、第二の門を破りたるため、多数の軍警出張し極力鎮撫中なり。首謀者数名捕縛されたる模様にて、人心不穩に赴きつつあり。 (東京日日新聞)

【資料9】 ワシントン會議の諸條約

條約名	四か国條約(1921. 12)	海軍軍縮條約(1922. 2)	九か国條約(1922. 2)
参加国	英・米・日・仏	英・米・日・仏・伊	英・米・日・仏・伊・中・蘭・ベルギー・ポルトガル
内容その他	①太平洋諸島に対する相互の權利尊重と現状維持 ②加盟國の一つが他の權利を侵害したときは他の3國により共同制裁 ③日英同盟廢棄	①主力艦保有量の比率 米・英…5 日…3 仏・伊…1.67 ②10年間の主力艦建造中止	①中国の主權・獨立・領土保全の尊重 ②中国における列國の商工業上の機會均等 ③日本の中国における特殊の地位の否認 ④石井・ランシング協定廢棄

【資料11】

九か国條約

第一条 支那国以外ノ締約國ハ左ノ通約定ス

一、支那ノ主權獨立並其ノ領土的及行政的保全ヲ尊重スルコト
三、支那ノ領土ヲ通シテ一切ノ國民ノ商業及工業ニ對スル機會均等主義ヲ有効ニ樹立維持スルコト
第三条 一切ノ國民ノ商業及工業ニ對シ支那ニ於ケル門戶開放又ハ機會均等ノ主義ヲ一層有効ニ適用スルノ目的ヲ以テ支那国以外ノ締約國ハ左ヲ要求セサルヘク又各自國民ノ左ヲ要求スルコトヲ支持セザルヘキコトヲ約定ス

(1) 支那ノ何レカノ特定地域ニ於テ商業上又ハ經濟上ノ發展ニ関シ自己ノ利益ノ爲一般の優越權利ヲ設定スルニ至ルコトアルヘキ取極 (日本外交年表並主要文書)

大戦の隙を突いて 大陸に進出した日本

「漁夫の利」で手に入れた
大陸進出と好景気

1914年、ヨーロッパ諸国がドイツを中心とする連合国(協商国)側と、イギリスを中心とする連合国(協商国)側とに分かれ、第一次世界大戦が始まった。日本は、日英同盟を理由にドイツに宣戦、中国におけるドイツの根拠地青島を占領し、ドイツ領南洋諸島にまで支配を広げた。1915年には、列強の目がアジアからそれている隙に中国での利権拡大を図り、政情の不安定な袁世凱政権に二十一カ条の要求を突きつけた。

この大戦は大陸進出とともに、不況にあえぐ日本にかつてない好景気(大戦景気)をもたらした。欧米列強が市場

にしていたアジアへの輸出が急増し、造船・鉄鋼などの重工業が急成長、多くの成金が生まれた。

一方で、1918年のシベリア出兵(ロシア革命干渉のため軍隊を派遣)や大戦景気は物価の上昇をまねき、社会運動が広がるきっかけとなった。また1919年には、ロシア革命や民族自主主義に影響され、朝鮮では反日独立を訴える三・一独立運動が、中国では五・四運動が発生した。

さらに、日本の中国進出、シベリア出兵の長期化で日本への警戒を強めたアメリカは、1921~22年にワシントン会議を開催。その結果、日本は山東省に得た権益を中国へ返還し、シベリアからも撤兵することとなった。

全ヨーロッパを巻き込んだ
第一次世界大戦の勃発とともに、
日本は欧米列強の隙を突き
アジアでの影響力を拡大した。

1914~1918年

昭和 大正 明治 江戸 安土桃山 室町 鎌倉 平安 奈良 古墳・飛鳥 弥生 縄文

第一次世界大戦の経過

1914年

7月 第一次世界大戦 開戦

8月 日本が日英同盟を名目にドイツに宣戦布告。

1915年

1月 日本が中国に「二十一カ条の要求」を出す。

- 山東省におけるドイツ権益の継承。
- 旅順・大連の租借期限、南満州鉄道の利権の期限を99年延長。
- 中国の製鉄会社、漢冶萍公司(かんやひょうこんす)の日中共同経営化。
- 中国政府に日本人顧問を設置。

5月 中国政府が日本人顧問設置などを除く、要求の大部分を承認。

1917年

3月 ロシア二月革命

帝政が崩壊し、ソヴィエト政権樹立。

11月 ロシア十月革命

1918年

8月 日本、シベリア出兵を宣言。

11月 第一次世界大戦 終結

1919年

1月 パリ講和会議開催
中国、二十一カ条の要求の撤回を求め
るが失敗。

3月 朝鮮で三・一独立運動。

5月 中国で五・四運動。

6月 ヴェルサイユ条約調印

- ドイツとの講和。
- 国際連盟設立(1920年発足)。
- 日本の旧ドイツ権益継承の承認。

第一次大戦期の日本

日本の領土

シベリア出兵 1918~22年
ロシア革命干渉のため、アメリカなど列国とともにシベリアに軍隊を派遣。

五・四運動 1919年
北京でのヴェルサイユ条約反対デモが全国に広がり、日本商品ボイコット運動に発展した。

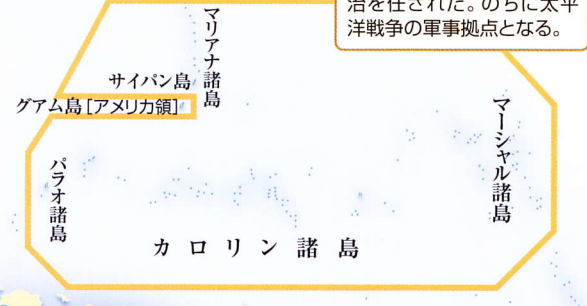
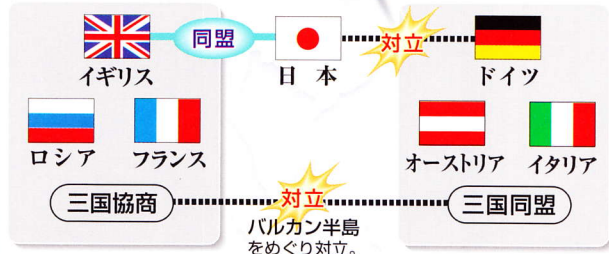
三・一独立運動 1919年
京城での独立宣言を機に、全国の民衆が「独立万歳」を叫んで激しい反日独立運動を展開した。

南洋諸島の委任統治
ヴェルサイユ条約により、日本は赤道以北南洋諸島の統治を任された。のちに太平洋戦争の軍事拠点となる。

日本軍の進路



第一次大戦の国際関係



首都圏を襲った 史上空前の大災害

1923年

昭和 大正 明治 江戸 安土桃山 室町 鎌倉 平安 奈良 古墳・飛鳥 弥生 縄文

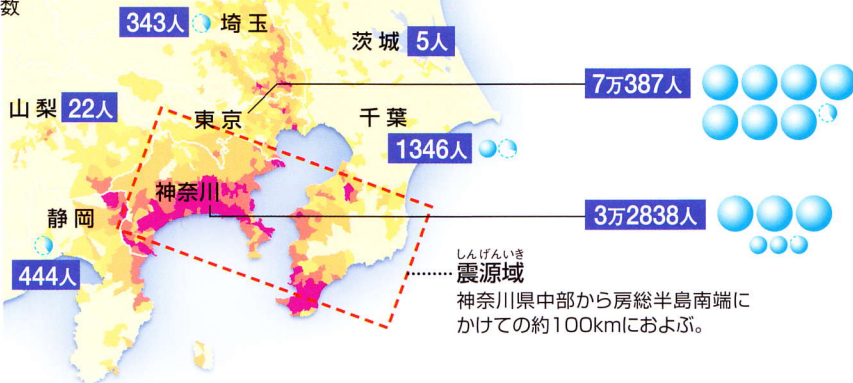
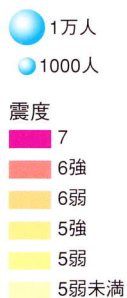
震災で焼失した地域（東京）



震災による犠牲者数

住家全潰率に基づいて計算された南関東全域の震度分布（データ提供：鹿島建設）。震度は東京よりも神奈川のほうが大きかった。

死者・行方不明者数



死者、行方不明者10万人余 壊滅した首都東京

1923年9月1日午前11時58分、南関東一帯をマグニチュード7.9の大震災が襲った。折悪しく昼食時だったため、各地で火の手が上がり、強風にあおられて2日間東京を焼き続けた。

この関東大震災で、東京は都心から下町にかけて約半分の地域が焼失した。横浜をはじめ、各地が壊滅的な被害を受け、死者、行方不明者は10万人以上のぼった。

かろうじて逃げのびた人びとは、皇居前広場や公園などに腰を落ち着けた。しかし、水道や、鉄道・道路などの交通が断たれたため、水や食糧への不安が募った。警察や軍による配給が行われたものの、それらをめぐって騒動が多発した。

その一方で、震災は東京が生まれ変わる転機となり、大規模な帝都復興計画が進められた。狭く入り組んでいた道路は、広くまっすぐな舗装道路に整備され、耐震耐火に優れた鉄筋コンクリート造のビルが次々に建てられていった。しかし、被害総額60億円以上といわれる経済的打撃は大きく、第一次世界大戦後の戦後恐慌から続く不況に、追い討ちをかける結果となった。

混乱のさなかに 発生した虐殺事件

東京の新聞社や電信・電話などの通信網が壊滅したため、震災直後から「朝鮮人が暴動を起こした」といったデマが飛び交った。これらのデマは被災者をパニックに陥れ、9月2日に成立したばかりの第2次山本権兵衛内閣は、戒厳令を出して軍隊の力で治安維持を図った。

しかし、政府や警察・軍の動きは、かえってデマに信憑性を与えた。武装した民間の自警団や警察らの手によって、罪もない多数の朝鮮人や中国人が関東一円で殺された。

また、警察や軍は混乱のどさくさに乗じ、理由をでっちあげて社会主義者らを拘束。労働運動家平沢計七らを殺害（亀戸事件）、無政府主義者大杉栄らを殺害（甘粕事件）するといった虐殺事件を起こしている。



明治以来、浅草のシンボルだった12階建ての高層建築「凌雲閣(りょううんかく)」も倒壊した。

打倒閥族政治！ 高揚する社会運動

1912～1926年

昭和 大正 明治 江戸 安土桃山 室町 鎌倉 平安 奈良 古墳・飛鳥 弥生 縄文

内閣
 第3次 桂 太郎 (1913年2月)
 第1次 山本権兵衛 (1914年4月)
 第2次 大隈重信 (1916年10月)
 寺内正毅 (1918年9月)
 原 敬 之 (1921年11月)
 高橋是清 (1922年6月)
 加藤友三郎 (1923年9月)
 第2次 山本権兵衛 (1924年1月)
 清浦奎吾 (1924年6月)
 第1次 加藤高明 (1925年4月)

大正時代の政治史と社会運動

◀1912年12月 第3次桂内閣成立

第一次護憲運動

尾崎行雄と犬養毅(いぬかいつよし)が中心となり、藩閥政治を非難。国民運動として広がり、桂内閣を倒す。

◀1914年 7月 第一次世界大戦開戦

吉野作造の民本主義

よしの さくぞう みんほんしゅぎ
 明治憲法を前提とした民主主義の徹底を唱え、普通選挙による政党内閣実現などを主張した。

◀1916年 1月

米騒動

シベリア出兵で米価が高騰し富山県の女性が暴動。全国に拡大し、軍隊により鎮圧された。

◀1918年 8月 シベリア出兵を宣言

普選運動

1920年にかけてピークに達するが、原内閣は導入に消極的だった。

◀1919年 5月 選挙法改正

選挙制度の変遷

改正年	有権者の資格		有権者の割合
	直接国税	年齢・性別	
1889年	15円以上	25歳以上 男	1.1%
1900年	10円以上	25歳以上 男	2.2%
1919年	3円以上	25歳以上 男	5.5%
1925年	制限なし	25歳以上 男	20.8%
1945年	制限なし	20歳以上 男女	50.4%

納税額の制限はなくなったが、女性の参政権は認められなかった。

◀1923年 9月 関東大震災

第二次護憲運動

憲政会、政友会、革新倶楽部が、貴族院を基盤とした非政党内閣・清浦内閣を非難し、総選挙に勝利。

◀1924年 1月 清浦内閣成立

◀1925年 4月 治安維持法公布

◀1925年 5月 普通選挙法公布

普通選挙法と治安維持法

ついに普通選挙が実現したが、同時に治安維持法が制定され、天皇制打倒を唱える共産主義者は厳しく取り締まられるようになった。

社会運動の広がり

社会主義運動

1920年に日本社会主義同盟が結成されたが、翌年に禁止された。

労働運動

1920年、第1回メーデーが行われ、翌年には日本労働総同盟が発足。

農民運動

1922年、賀川豊彦らが日本農民組合を結成。全国で小作争議が激化。

女性解放運動

1920年平塚らいてうらは新婦人協会を設立し、女性参政権を要求。

部落解放運動

1922年、被差別部落の住民が差別撤廃を目的に全国水平社を結成。

大正デモクラシーの風潮のなか、力をつけた民衆は社会運動を展開。政党政治、普通選挙を実現させるが、治安維持法の制定で弾圧も強まった。

政党政治を実現させた 大正デモクラシー

大正時代をつうじて、普通選挙による政党政治など、民主主義の実現を求める動きが急速に発展した。この風潮を大正デモクラシーという。

1912年末、立憲政友会(旧自由党系の政党)の尾崎行雄らを中心に始まった第一次護憲運動は、多くの民衆を巻き込んで全国に広がり、山県(有朋)閣による桂太郎内閣をわずか53日で退陣させた大正政変。初めて民衆の力が内閣を倒したのである。

政党が勢力を伸ばし、民衆の声が政治に大きな影響をもつようになるなかで、1918年、政友会総裁原敬が首相に就任。初の本格的政党内閣を組織した。普選運動が大きな盛り上がりを見せたが、原は普選導入に反対。政党政治の腐敗に憤激したとされる一青年に暗殺されてしまった。

その後、非政党内閣が続ぎ、1924年、貴族院を背景とした清浦奎吾内閣が成立すると、憲政会、政友会、革新倶楽部の3党は第二次護憲運動を展開。総選挙に大勝し、憲政会総裁加藤高明が3党連立内閣を組織した。以後、1932年の五・一五事件で犬養毅内閣が倒れるまで、政党の総裁が内閣を組織する政党内閣が続いた。

大正時代は、さまざまな社会運動が花開いた時代でもあった。そうしたなかで、1925年に普通選挙法が成立。25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた。しかし、これと同時に治安維持法も制定され、共産主義運動への弾圧が強まっていた。

おぎきゆきお
尾崎行雄
 [1858-1954]

明治～昭和期の政治家。新聞社勤務を経て政界に入り、1890年の第1回総選挙より25回連続で当選を果たす。第一次護憲運動では桂内閣を打倒するなど、普選運動を推進して「憲政の神様」とよばれた。また、2度の世界大戦をつうじて軍国主義やファシズムに反対し、平和主義を貫いた。東京市長時代、アメリカに3000本の桜を贈ったことでも知られる。